

議決

本定例会初日に、市長から平成十九年度各会計補正予算、条例の制定など計五十一件が提出されました。休会中に所管の常任委員会で審査し、すべて原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から追加議案十件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

条例

加古川市住民基本台帳カード 定整備を図ろうとするものです。
(賛成多数)

加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正
(賛成多数)

加古川市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正
(賛成多数)

加古川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正
(賛成多数)

意見書

本定例会で、議員から意見書案3件が提出され、原案のとおり可決されました。これらの意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

自主共済制度の保険業法の適用見直しを求める意見書

現行保育制度の堅持・拡充、保育・子育て支援施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求める意見書

幼稚園・学童保育施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求める意見書

契約

つつじ療育園新築工事請負契約締結について

する条例の制定

後期高齢者医療に関する条例の制定で、法令及び兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に定めがあるもののほか、本市が行う後期高齢者医療について、必要な事項を定めようとするものです。
(賛成多数)

人事

次の人が副市長、監査委員、人権擁護委員に選任、推せんさ

本工事は昭和五十八年に建築された既存施設において診療室や訓練室が不足し、施設面で大幅な改善が必要であること、また、つつじ園と分離し、就学前の障害児への療育機関としての機能を充実させるため、新築による整備を行うものです。
(全会一致)

- れることに同意しました。(敬称略)
- 副市長 中田 喜高(平岡町) 新任
- 監査委員 田中 良計(平岡町) 再任
- 人権擁護委員 青木 六子(山手三丁目) 再任
- 高松 朋子(野口町) 新任
- 藤井 啓彰(上荘町) 再任
- 吉田 欣次郎(平岡町) 再任
- 吉田 洋子(加古川町) 再任

次の定例会は6月3日から開催する予定です。

- 6月3日(火) 全議案上程(質疑・即決又は付託) 一般質問
- 6月4日(水) 一般質問
- 6月5日(木) 各常任委員会
- 6月11日(水) 委員会審査報告(質疑・討論・採決) 追加議案上程

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局(☎427・9303)へお問い合わせください。



BAN BANテレビ
(アナログ52ch
デジタル018ch)

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時 6月3日(火)・4日(水)

いずれも午前9時30分から

かこがわ 議会だより

平成20年第1回
市議会定例会報

No.150 平成20年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303



桜、さくら、今年もきれいに咲いたね♪



日岡山公園

20年度予算、1561億8509万6千円を可決

平成20年第1回市議会定例会は、2月28日から3月25日まで、27日間の日程で開催されました。

平成20年度各会計予算をはじめ、平成19年

度各会計補正予算(一般会計、7特別会計、2企業会計)など、市長提出議案61件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

質疑

新年度予算

平成二十年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十七日に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

一般会計 (賛成多数)

建築基準法改正の影響は

土木費のうち、都市計画費における建築審査行政に要する一般経費六百四十五万八千円に関連して、建築基準法の改正に伴う影響を質問したのに対し、理事者から「国土交通省によると、改正直後は全国的に確認申請件数が大幅に減少したが、今後は回復してくるとの予測である。本市においては、戸建住宅の着工割合が多いことから、大きな影響はなく推移している」との答弁がありました。

財政調整事務事業の出資金の内容は

総務費のうち、総務管理費における財政調整事務事業の投資及び出資金千七百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「公営企業金融公庫が廃止されることにより、新たに創設されることとなった地方公営企業等金融機構への出資金である。その出資額は、公営企業金融公庫からの借入残高と標準財政規模に応じて決定されたものである」との答弁がありました。

防災・生活情報ネットワークの登録状況は

総務費のうち、総務管理費における防災・生活情報ネットワーク整備事業二百五十二万三千円について、登録状況を質問したのに対し、理事者から「平成

連合婦人会への活動支援は

二十年三月三日現在の登録者数は、防災ネットワークがわは八千七百二十三名、子ども安全ネットワークがわは一千六百七十九名、消防情報ネットワークがわは千四十名である」との答弁がありました。



なかよし親子ルーム(別府公民館大ホール)

少子化対策推進事業委託料の内容は

民生費のうち、児童福祉費に

おける少子化対策推進事業の委託料百七十三万三千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平成二十年度からのエンゼルプラン後期計画の策定

自立支援事業の増額理由は

民生費のうち、社会福祉費における自立支援事業十億七千五百七十一万四千円について、平成十九年度と比べ、三千百九十一万六千円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「障害福祉サービスの利用者が増加していることから、就労の訓練等給付における伸びを見込んだことが主な理由である」との答弁がありました。

環境測定機器の整備状況は

衛生費のうち、保健衛生費における環境測定機器整備事業の備品購入費千八百八十八万九千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平荘測定局の移転に伴う機器の整備、及び各環境測定局における測定機器を更新するものである」との答弁がありました。

見土呂フルーツパークの整備内容は

農林水産業費のうち、農業費における見土呂フルーツパーク活性化事業千八百万円について、内容を質問したのに対し、理事



ウォーキングセンター(見土呂フルーツパーク内)

スポーツメッカづくりの取り組みは

総務費のうち、総務管理費におけるスポーツメッカづくり創出事業の委託料五百万円につい

防災まちづくり調査の区域は

土木費のうち、都市計画費における中心市街地整備事業五百三十一万二千円について、防災まちづくり調査の区域を質問したのに対し、理事者から「北はJRの側道、東はヘルデモール、西は県道加古川別府港線、南は国道二号に囲まれた区域を想定している」との答弁がありました。

ユニット12事業の目的は

教育費のうち、教育総務費における校種間連携ユニット12事業百五十万円について、目的を質問したのに対し、理事者から「中学校区をひとつの単位として、保育園から中学校までが連携を図りながら、地域との結びつきや、家族、友人との絆を深

水道事業会計

(賛成多数)

投資有価証券購入の内容は

資本的支出のうち、投資における投資有価証券購入費三億円について、内容を質問したのに対し、理事者から「国債等の運用を考慮しており、金利の動向を見極めながら、できるだけ有利な資金運用を図っていきたい」との答弁がありました。

病院事業会計

(全会一致)

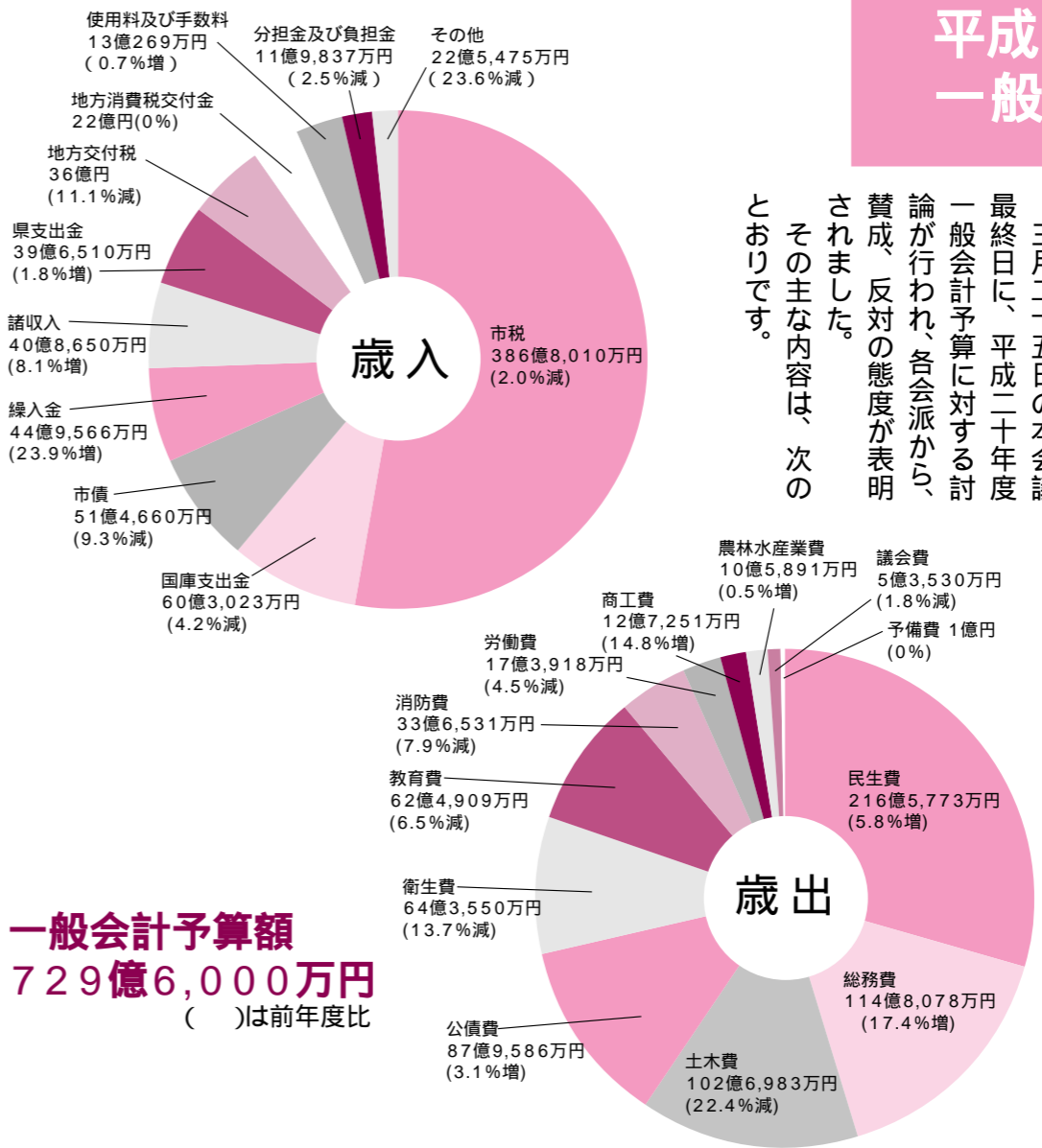
手術棟増築に伴う施設改良の内容は

資本的支出のうち、建設改良費における施設改良費一億千四百三十二万八千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「手術棟の増築に伴い、院内LAN及び電子カルテ等のネットワーク接続に関する工事を先行おとするものである」との答弁がありました。

平成20年度 一般会計予算

討論

三月二十五日の本会議最終日に、平成二十年度一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から、賛成、反対の態度が表明されました。
その主な内容は、次のとおりです。



賛成 新政会

平成二十年度予算は、市税では法人市民税等の減収で、前年度より七億七千万円余りの減額、また、道路特定財源にかかる暫定税率廃止を見込み、自動車重量税と、地方道路譲与税等での減額など、歳入の確保が厳しくなっている。

一方、歳出においては、平成二十年度の主なテーマである、市民一人ひとりが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するための各市民センターへの安全監視員の配置や、市民病院の設備整備等の充実による機能強化、粉じん問題に関する市民の健康調査の実施、生活習慣病の予防に向けた市民ヘルスケア支援事業、緊急対策踏切改良事業等は評価する。

本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体財政健全化法の施行とあいまって自己責任がますます強く求められている。今以上に限られた経営資源の効率的な活用に努め、職員一人ひとりが従来の慣習にとらわれることなく意識改革を行い、市民ニーズに応えることを要望し、本案に賛成する。

賛成 公明党議員団

国の三位一体の改革による地方交付税の減少、並びにいまだ決まらない道路特定財源の影響による地方譲与税の減額、加えて景気の鈍化による法人市民税の減少など、引き続き財源不足が見込まれる状況である。

本市では、歳出における投資的経費については、事業費で二十%削減の目標設定により、対前年比二・〇%減額の厳しい予算編成となっている。しかしながら、樽本市長のリーダーシップによって、六十八項目の新規事業が掲げられ、子育て支援や生活道路の整備など、市民の目線に立って、要望に応えようとする強い想いが伝わってくるものであり、大いに評価するところである。

今後は、遅滞なく予算の執行に努め、住民サービスの低下を招くことのないよう新たな行政改革に取り組みとともに、職員一人ひとりが市のおかれている財政難の現状を認識し、職務の遂行に努めていくことを強く要望し、本案に賛成する。

反対 市民ネットワーク

本市の財政状況は、緩やかながら硬直化が進んでおり、施策の選択と重点化は重要になってきている。これらを踏まえ、中・長期的計画に基づき、限られた予算で市民ニーズに応えるためには、極めて慎重な財政運営が求められる。

こうした中、防犯パトロールの強化や防犯灯の設置など、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図っている。また、防災のまちづくりとして、BANBANテレビを利用した緊急地震速報システムの整備、子育て支援策として、妊婦健康診査助成費の拡大や、公立保育園における土曜日の保育時間の延長、志方東・志方西の児童クラブ設置、スクールアシスタントの増員などは評価できる。

一方で、行政改革による民間委託の推進により、子どもたちや高齢者、また、行政においては、臨時職員をはじめとした非正規雇用職員などにシワ寄せが生じていることから、本案に賛成できない。

賛成 無所属クラブ

景気低迷のおり市税が減収となり、また、三位一体改革による地方譲与税、自動車取得税交付金、地方交付税などの歳入が大幅な減収となっている。歳出では職員の大量退職による退職手当や福祉関連施策の経費や扶助費の伸びが大きく、予算編成に苦慮されたことと思うが、予算執行に当たっては、市債などの安易な財源にはできるだけ頼らず、費用対効果を十分に精査していただきたい。

市長は、「行政は市民の幸せのためにある」との信念のもと、清流文化都市加古川を目指し、二月に加古川の玄関口であるJR加古川駅南広場、三月にはJR東加古川駅南広場がそれぞれ完成し、教育、医療、防犯、防災、環境問題等に積極的に取り組む、市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができる「住んでよかった、これからも住み続けたいまち」を創るための決意は大いに評価できる。様々な施策の実現に向け取り組まれることを期待し、本案に賛成する。

反対 日本共産党議員団

平成二十年度予算の歳入は、地方交付税や譲与税等で約十億円、市税においても約八億円の減収が見込まれ、財政縮減を余儀なくされている。

三位一体改革による地方交付税の削減等、地方財政の縮減が進む中、自治体のあり方が問われている。本市としても、政策的課題を明確にしながら、住民の暮らしを守るといふ役割を果たし、国に対して明確な意思表示を行い、地方交付税等の増額を求めていくべきである。

歳出においては、妊婦健診の助成回数増加や学童保育の充実、環境対策として微小粒子状物質(PM二・五)の測定や健康調査の実施等、住民の切実な要求が反映されていることは評価するが、学校給食の民間委託や保育園の民営化に続き、図書館等への指定管理者制度の導入が進められており、これらは民営化すべきでないと考えられる。

こうした行政改革のあり方については、更なる工夫、対策が必要であると考え、ことから、本案には賛成できない。

賛成 平成クラブ

平成二十年度予算では、基金を取り崩すなど限られた財源の中で、「一人ひとりが安全で安心して暮らせるまちづくり」に取り組み、とりわけ安全監視員の配置やAEDの整備、緊急地震速報システムの整備、緊急対策踏切改良事業、交通バリアフリー基本計画や地球温暖化防止地域推進計画の策定など、積極的な予算であると評価する。

「住んでよかった、これから住み続けたいまち加古川」の実現のためには、生活者重視の施策は不可欠である。就学前教育の一元化や、新指導要領に沿った教育内容の充実、地域医療を確保するための市民病院に対する財政支援が懸案となる。

JR加古川駅周辺事業など大型公共事業が一段落し、公共事業費は大きく減少しているが、既存の施設の老朽化対策などが今後の課題であると考えられる。

市長には、厳しい財政状況ではあるが、これからも市民の目線に立って大いにリーダーシップを発揮し、施策の選択と集中の強化、行政改革の一層の推進を期待し、本案に賛成する。

賛成 市民クラブ

平成二十年度の一般会計は、市政推進のテーマである「一人ひとりが安心して暮らせるまちづくり」を基本に、経常的事業の経費節減や投資的事業の年度間調整に努力され、市民生活の安全性や、安心して子育てができる支援策の拡充を打ち出しており評価できる。

歳入では、市民税や地方交付税などの減額による歳入不足を、財政調整基金や公共施設等整備基金などの繰入金や市債でカバーしても、前年度と比較して十四億八千万円、二・〇%の減となっており、非常に厳しい財政状況である。そのため、今後「税や料の毅然たる滞納整理」「補助金の見直し」などを積極的に推進し、自主財源の確保に一層の努力が望まれる。

歳出ではJR宝殿駅のバリアフリー化や緊急対策踏切改良事業、つつじ療育園建設事業など時宜を得た新規事業が予算化されており評価する。

予算執行に当たっては更なるコスト意識を発揮し、職員一人ひとりが取り組みを強く要望し、本案に賛成する。

代表質問

三月六日と七日に行われた代表質問では、七人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。
主な内容は、次のとおりです。

税の滞納など 未収金の問題解決を 新国会

神吉耕藏 議員

議員 税の滞納など、未収金の解消に向けて担当部局が努力していることは認めるが、滞納額が大きくなる前に改善しておくのが普通感覚である。滞納しても済むのであれば、まじめに納税している人たちの間に、不公平感が広がる。平成十八年度に本市で発生した市税や使用料などの未収金はどの程度か。また、債権を放棄した過去五年間の額と基本的な認識はどうか。また、地域改善対策事業で実施していた住宅貸付金の滞納額とその対策はどうか。
市長 平成十八年度単年度分の

未収金は約十五億五千万円で、平成十四年度から平成十八年度間に不納欠損処理した額は約二十七億五千万円である。居所不明者等は回収が不可能なため不納欠損処理するが、特に市税の長期高額滞納者には公売等厳しい姿勢でのぞみ解消に努めている。次に、住宅貸付金の滞納額は平成十七年度末で約五億三千万円で、平成十八年度には八百四十一万円回収しており、今後も継続して努力していく。

その他の質問項目

本市経済の活性化施策について
都心部、副都心部の都市基盤整備の効果を生かした今後の本市の経済活性化政策/都心東部で進む南北道路や区画整理事業を含め、都心部の将来像についても、経済活性化と絡め、どのように方向付けされるのかその考え/加古川駅南広場の完成による活性化への効果と今後の展開/本市の経済活性化施策の指標とされている経済指標について、何を指標とされ、その推移と評価/本市の総合的な経済活性化に向け、どのような効果的な取り組みをされておられるのか、又、今後の取り組み/企業や市民を巻き込んだのまちづくりについての市長の考え

行財政改革について

二十一年度で予測する効果額/三十九の項目中での効果額上位五つの項目は何か、そしてその予測額/数値目標としての、人件費以外の重要な項目/九月の行革緊急行動計画の目標として、職員数、人件費、経常収支比率の数値目標

標の達成に対する考え/行革の計画と連動させた「財政計画」についての考え方/当面の退職者の想定数と再雇用に對する基本的考え方
税の滞納ほか未収金の問題について

学校給食費での滞納とその概要/今後における債権回収会社の活用についての検討/和歌山や徳島など各地で設立されている滞納整理機構等の組織についての検討/行政改革における収納率の向上や滞納の処理に関する項目/公金における支払い利便性の向上についての検討

高度医療に対応する 市民病院と地域医療 の整備について 市民クラブ

村上孝義 議員

議員 現在、加古川市民病院は、がん治療などに期待される高度医療機器の導入や、手術室不足解消のため手術棟の増築を行っているが、使用開始はいつか。また施設方針では、医師確保に努めることや、公立病院改革プランの策定を掲げているがその内容はどのようなものか。さらに救急医療体制も含めた地域医療サービスの充実について具体的な取り組み状況はどうか。

▶市民病院手術棟、完成予定図



市長 手術棟の使用開始は本年十一月を予定している。医師については、大学への働きかけや民間の医局の活用など、今後多様な方法で確保に努めていく。公立病院改革プランは総務省の「公立病院改革ガイドライン」により策定が義務づけられた。平成二十年度中に市民病院の果たすべき役割を明確にし、具体的な数値目標を策定する。また、地域医療サービスの充実につ

ては、関連医療機関との連携によるサービス体系を構築し、救急医療を含めて地域医療を確保していきたい。

その他の質問項目

まちづくりの基本方針について
市長の基本方針/予算編成/地方自治体財政健全化法の影響と対応/兵庫県新行革プランの影響と対応

施政方針と施策について
総合計画等策定事業/環境基本計画改定と地球温暖化防止地域推進計画策定事業/国道二号四車線拡幅対面通行化/播磨臨海地域道路/地域医療の充実(市民病院の地方独立行政法人化)/ゼロ予算事業の実績と評価及び新年度の取り組み

施政方針に関連する今後の政策課題について

加古川市地域新エネルギービジョンの推進(地域新エネルギービジョンの推進状況・海洋タラソテラピー施設の検討状況と実現の可能性)/産官学の連携の強化
行財政改革について
行財政改革の取り組み/歳入確保と歳出抑制の新たな施策
教育の基本方針について
新年度の教育基本方針/新年度の教育予算と施策/新しい学習指導要領への対応



中学校給食を実施している志方中学校

中学校給食に対する 市長、教育長の 基本的な認識について 公明党議員団

大西健一 議員

議員 本市はこれまで中学校給食について否定的な対応をしてきたが、家族形態や時代の変遷の中で市民ニーズは高まっている。本来、義務教育下の中学校において、給食の提供は学校設置者の責務であり、成長期の子どもたちにとって、様々な観点

から大変重要と考えるが、中学校給食の実施に向けての考えはどうか。

教育長 本市の中学校での昼食については、「家庭からの弁当」を基本としている。一方、共働き等により子育ての環境も大きく変化してきており、要望は高まっているが、完全給食を実施するには相当な経費が必要であり、まだまだ困難であると考え

市長 現在は、愛情弁当を基本としているが、タウンミーティングを実施した中でも、中学校

標の達成に対する考え/行革の計画と連動させた「財政計画」についての考え方/当面の退職者の想定数と再雇用に對する基本的考え方
税の滞納ほか未収金の問題について

子育て支援 について 平成クラブ

西多 攻 議員

議員 子育て支援は、共働き世帯に限らず、等しく保育サービスを充実させる必要があると考ええるがどうか。また、仕事や病

給食に対する保護者の要望は強かった。様々な課題はあるが、経費を削減できる方法を検討していきたい。

その他の質問項目
平成二十年度施政方針について
「安全で機能的なまちをめぐして」/「安心して健やかに暮らせるまちをめぐして」/「豊かな心をはぐくむまちをめぐして」/「にぎわいと活力のあるまちをめぐして」/「人と環境にやさしいまちをめぐして」
新年度予算について
今後の財政収支見通し/基金の活用/大量退職の影響と対応/県の新行革プランの影響/税の滞納問題/市債の繰上償還
新行政改革大綱について
集中改革プランの進捗と今後の見通し/大量退職の影響と対応/定数削減と民間活力の導入/女性職員が活躍する職場づくり

行財政運営について

行財政改革/地方財政健全化法及び公会計改革への取組み/総合計画の策定
地域の再生について
職員・人材の活用について
退職予定者の再就職/再雇用嘱託員の活用/再雇用嘱託員とそれを受け入れる職場の意識改革



就職活動をサポートする「若者しごと倶楽部サテライト播磨」(加古川駅南ミニ市役所3階)

格差と貧困の 拡がりへの対応を

日本共産党議員団

山川 博 議員

議員 我が国で格差が拡がり貧困が増大したのは、生活費に課税される消費税が一大要因であり、そのうえに構造改革、規制緩和によって働くルールが破壊され、派遣・請負などの無権利の労働条件下で働かせる非正規雇用の青年労働者が増やされ、一方で社会保障が後退、縮小したのが原因だ。このような中、格差と貧困を緩和させるため、灯油代の補助や後期高齢者医療制度発足に伴う負担増に対する

助成施策を採用する自治体もある。本市も多重債務の相談や妊婦健診の助成額・回数を増やすなどの努力をされていることは評価するが、さらなる充実を求めるが見解はどうか。

市長 所得水準の低下や、非正規の拡大による雇用の不安定化などを背景として、若年層を中心に格差が拡大しており、これからの日本を支える若年層の活力の低下を懸念している。若年層への就労支援や生活弱者への生活支援を行っていくのが市の仕事であると考えている。その他の質問項目

自治体のあり方について
「三位一体改革」「構造改革」の総括、「財政健全化法」へ

一般

質問

三月十日に行われた一般質問には、七人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。

主な内容は次のとおりです。

スポーツ施設エルポートの 運営再開について

中村照子 議員

議員 東加古川のスポーツ施設、エルポートは、兵庫県住宅供給公社のパスツールに併設され、平成六年開設以来、地域住民にも利用されてきた。しかし今年、温水プールやスポーツジムが施設整備の問題から閉鎖された。日本共産党で、地域住民にアンケートを実施したところ、二百三十枚を超える回答が寄せられた。その内容は、健康維持や病気の予防等に重要な施設であり、再開への強い要望が込められている。ウエルネス都市加古川市としての見解はどうか。

企画部長 エルポート再開に関してのアンケートから、施設再開の要望が高いことは認識して

いる。県住宅供給公社によると、施設再開には事業運営の安定確保が重要であり、そのためには会員数の確保が必要であると聞いている。今後の運営については、県住宅供給公社で検討されるべきであると考えている。その他の質問項目

多重債務者救済の相談窓口について
相談窓口設置四ヶ月経過の状況/庁舎内の連携システム

エルポートの再開について
加古川市スポーツ振興基本計画にのっとった取り組み
図書館と指定管理について

小・中学校の夏休みに おける学力向上について

新屋英樹 議員

議員 小・中学校において、学力の向上のため、夏休みに補習

の対応/セーフティネットの再構築
住民の健康と安全の確保について

環境(大気、水質ほか)の改善対策/医療体制の確保/防災、防犯のとりくみ

〇後期高齢者医療制度への対応について
〇播磨臨海道路計画への対応について

〇教育行政について
「朝令暮改」の学習指導要領への対応/子ども観、学力観

待機児童解消への 施策は

市民ネットワーク

井筒高雄 議員

議員 本市の〇〜五歳児の人口は平成二十年一月一日現在で一万四千七百六十七名である。認可保育所、公立・法人幼稚園を合わせた保育児童数は五千四百九十九名であり、無認可保育所の推定児童数を含めても、保育児童は対象人口のおよそ五十%強である。助成金等、待機児童解消に向けた施策はどの様に検討しているのか。また国の新待機児童ゼロ作戦に挙げられている企業内保育所ほどの程度あるのか。

市長 本市の無認可保育所は三十九園で、二千六百名の入園枠

がある。今後、認定こども園への移行の希望があれば協力し、助成制度も検討していきたい。

待機児童の解消については、定員増や新設園の設置を推進しており、平成十四年と比較して五百名の定員増となっている。さらに本年四月には法人園が開園する予定である。また企業内保育所は八施設あり、定員は約百名である。

その他の質問項目
「安全で機能的なまちをめざして」について

地震対策の強化/バリアフリー基本構想

「安心して健やかに暮らせるまちづくりをめざして」について

妊婦健康診査費助成/福祉行政の充実/地域医療の充実/防犯対策

「教育施策の充実」について
放課後子ども教室事業/学習障害支援事業/学校園の安全対策

「人と環境にやさしいまちづくりをめざして」について

地球温暖化防止策の推進/神戸製鋼所等による環境汚染問題

加古川市の 財政健全化について

無所属クラブ

西田重幸 議員

議員 昨年十二月、総務省は、地方自治体の財政破綻などを認定する際の基準を、昨年六月に成立した地方自治体財政健全化法に基づいた数値基準により示した。これは、自治体の破綻を未然に防ぎ、財政状況の改善を強く促すためであるが、本市における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」又「将来負担比率」はどの様になっているのか。

市長 本市における実質公債費比率は平成十八年度決算で十六・三%であり早期健全化基準に抵触していない。各指標の公表は平成十九年度決算から、また財政健全化計画の策定の義務付けは平成二十年年度決算から適用される予定である。現実の運用解釈は示されていないが、算定式のみから推測すると、各会計の決算状況は概ね黒字化しており、実質赤字が発生するとは考えにくい。将来負担についても現在、債務残高を減少させており、経営健全化に向かうと考えている。

その他の質問項目
加古川市長及び市議会議員選挙の啓発について
加古川市自転車等の放置の防止に関する条例について
買い物客の自転車等の置き場所の確保

防犯灯や防犯カメラ で犯罪の抑止を

松本裕一 議員

加古川市の教育について

小・中学校教育/体育・スポーツ

就学前教育について

幼稚園の二年保育の拡大

議員 本市は、平成十九年度に防犯パトロールの強化や、一戸一灯運動の推進など、市民に協力を得ながら、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進してきた。犯罪の抑止効果をさらに高めるためには、防犯灯を増設すべきと考えるが、防犯灯整備の基準と最終目標についての方針はどうか。また、公共施設における防犯カメラの設置状況と街頭や公園等への設置についての見解はどうか。

建設部長 従来は主要幹線に防犯灯を設置していたが、平成十六年度より、基準を緩和した「防犯ライトアップ事業」で、主要幹線を結ぶ公道にも設置している。最終目標である犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりのために、今後も地元町内会と連携して設置に努めていきたい。

市民部長 防犯カメラはJR加古川駅周辺の自由通路などに設置している。今後、設置に当たっては、犯罪抑止効果や、プライバシーへの配慮など総合的に検討する必要があると考える。

その他の質問項目
安全で安心して暮らせるまちづくりについて
学校園への防犯カメラの設置/生活安全条例/食の安全、消費者保護行政



防犯灯(志方町)

市民病院の法人化計画は

広瀬弘子 議員

議員 総務省は、自治体病院の経営効率化を求める「公立病院改革ガイドライン」を昨年に発表し、同時に各自治体に「公立病院改革プラン」の策定を求めている。このため市は県と協議したが、加古川市民病院を「公務員型」の独立行政法人にする案は認められなかったと聞く。独立行政法人化の計画は白紙になったものと考えるが見解はどうか。

市民病院管理部長 公務員制度の長所と民間経営手法の活用が期待できる「公務員型」の地方独立行政法人の導入を目指し、認可庁である県と協議してきたが、三月四日付けで県の認可基準の考え方が示され、「公務員型」では認可されないことが明確になり、断念せざるを得ない状況になっている。今後策定する「公立病院改革プラン」のなかで、将来的な展望にたつた、経営基盤の強化、医療サービスの充実策を検討していきたい。

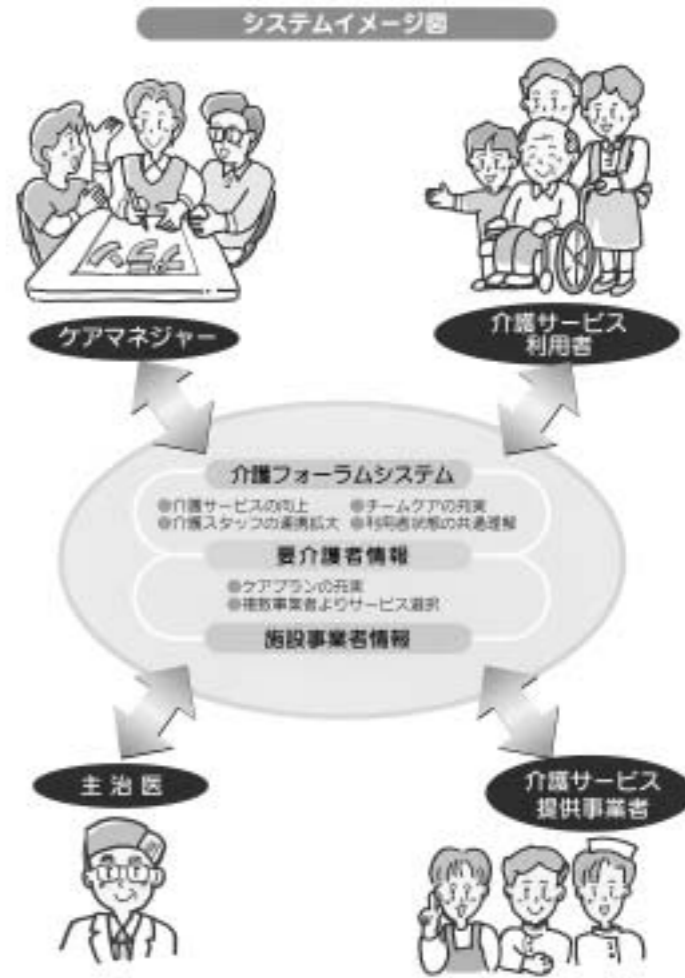
その他の質問項目
「公立病院改革プラン」について
「医師確保対策と医療スタッフの勤務環境改善対策」/
「経営効率化と地域医療確保の両立」/
「改革プランと既存の計画・組織等との関係」/
「一般会計負担の考え方」
「医療アクセスへの受診マナーの啓発」について
「医療アクセスへの受診マナーの啓発」/
「救急搬送トリアージの導入」/
「病診連携室の設置」
「後発医薬品の使用促進」について
「後発医薬品」の使用促進の取り組み/
「後発医薬品の使用者側の安全対策」/
「国民健康保険」加入者への情報提供
「後期高齢者の健康と医療」について
「後期高齢者医療制度」への取り組み/
「後期高齢者医療制度」の市民への周知と認知状況/
「後期高齢者健診の受診者見込み数」/
「後期高齢者の健診」
「特定健診特定保健指導制度」について
「特定健診等に要する費用と受診料」/
「特定健診の受診率向上への対策」
「発達障害児の生涯にわたる支

二ツケ回遊バス廃止について
二ツケ回遊バス運行継続を求める声/
コミュニティバスの運行
後期高齢者医療制度の問題点について
後期高齢者医療広域連合議会「入れ歯回収ボックス」の設置について

二市二町コミュニティケアネットシステム(愛称、ケアネット播磨)の現状は

井上隆司 議員

議員 ケアネット播磨は、二市二町の財政負担により、介護事業者が介護サービスの向上を目指す、公正・公平な介護サービスの、より迅速に提供するためのシステムである。この事業に対する現在までの投資額と、本市の負担額はいくらか。また、ケアネット播磨への事業者、医療機関、要介護者の加入者数、加入率はどうか。
福祉部長 本事業に要した費用は、八年間で総額五億六千七百万円で、本市の負担額は三億二千三百八万円である。ケアネット播磨への二市二町の加入状況は、二月末現在で、事業者が二百十七事業所で六十一%、医療機関は六十四機関で二十四%、要介護者は千五百六十九人で十



「二市二町コミュニティケアネットシステム」のイメージ図

発達支援システムの整備を

三島俊之 議員

二%の加入率である。本市は、昨年四月より介護状態の初期である要支援者の利用契約時に、本システムへの加入を促進しているため、今後、加入者は増加すると考える。

その他の質問項目
加古川地域の福祉と保健・医療について
加古川地域保健医療情報システム
公益法人改革について
公社統合の理由と評価/当市における制度改革に対する方針

議員 滋賀県湖南市は、すべての障害者を対象に、生涯にわたって一貫した支援を目的とする「発達支援システム」を構築した。このシステムは、「個人指導計画」の作成により、健診・療育、障害児保育、特別支援教育、就労の各行政間の連携を図り、障害者の支援を充実させている。本市でも一貫した支援の充実が

必要と考えるが、発達支援システム整備への検討はどうか。
福祉部長 現在、効果的な支援に向けて関係機関の連携や、障害のある幼児の円滑な就学を目的として、教育、福祉等の関係部門で構成した連絡会を組織し、早期支援のための調査研究を進めている。あわせて、発達障害児のライフステージに応じた継続的な支援を目的に、県の「発達障害者サポートファイル」の活用方法などを検討し、個々の療育情報の一元化を図っていきたい。

その他の質問項目

「公立病院改革プラン」について
「医師確保対策と医療スタッフの勤務環境改善対策」/
「経営効率化と地域医療確保の両立」/
「改革プランと既存の計画・組織等との関係」/
「一般会計負担の考え方」
「医療アクセスへの受診マナーの啓発」について
「医療アクセスへの受診マナーの啓発」/
「救急搬送トリアージの導入」/
「病診連携室の設置」
「後発医薬品の使用促進」について
「後発医薬品」の使用促進の取り組み/
「後発医薬品の使用者側の安全対策」/
「国民健康保険」加入者への情報提供
「後期高齢者の健康と医療」について
「後期高齢者医療制度」への取り組み/
「後期高齢者医療制度」の市民への周知と認知状況/
「後期高齢者健診の受診者見込み数」/
「後期高齢者の健診」
「特定健診特定保健指導制度」について
「特定健診等に要する費用と受診料」/
「特定健診の受診率向上への対策」
「発達障害児の生涯にわたる支

援」について

「発達障害の実態」と「三歳児健診」「就学前健診」での発見数/
「五歳児健診の実施」/
「つじ療育園の発達障害児等の診療・訓練機能の拡充整備」/
「保育園・幼稚園の早期発見・早期療育支援体制」/
「子育てホットライン事業の現況と保育士の養成」/
「医師確保の現況と今後の対策」/
「特別支援教育の『学習支援や指導方法』、『支援員に対するサポート』の充実」
「保育料の『多子軽減制度』」について
「保育料の『多子軽減制度』の現況と今後の取り組み」
「加古川市有料自転車駐車場」について
「有料自転車駐車場の利用料金の認識」/
「有料自転車駐車場の稼働率」/
「有料自転車駐車場の利用料金の見直し」
「子どもと向き合う時間確保」について
「退職教員等外部人材活用事業」

加古川夜間急病センター小児科医の診療時間の変更について

渡辺昭良 議員

議員 全国的に医師・看護師不足が深刻化してきている。加古



診療時間が変更になる「加古川夜間急病センター」

川夜間急病センターの小児科でも、神戸大学医学部からの医師派遣日数の減少、地元開業医の高齢化等により、本年四月から深夜(零時から六時)の診療ができなくなるとのことだが、突然の小児科急病患者への対応はどうなるのか。また、今後当センターの夜間救急医療体制を維持するためにどのように取り組むのか。
福祉部長 夜間診療については、深夜零時までの受診に協力いただきたい。深夜零時以降、患者が重篤な症状に陥った場合には、二次救急病院が輪番制により待機体制をとっているため、消防へ救急搬送の要請をしてほしい。

今後の取り組みについては、東播磨地域でのより広域的な対応が可能か県を含めた各関係機関と協議を進めていく必要があると考える。また、保護者に向けて、急病時の対応や受診のあり方について積極的に啓発していきたい。

その他の質問項目
高齢者の医療制度について
高齢者の医療制度の改正/医療制度の改正で高齢者の生活はどうなるのか
新介護保険制度について
救急救命体制について
改正耐震改修促進法の取り組みについて
入札制度の改革について

請願・陳情

本会議及び委員会、次の請願及び陳情に結論が出されませんでした。

採択となったもの

請願

自主共済制度の保険業法適用見直しを求めることについて
(兵庫県保険医協合理事長 池内春樹他3名) 全会一致

陳情

現行保育制度の堅持・拡充、保育・子育て支援施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求めることについて(兵庫県保育所運動連絡会会長 佐久真覚) 全会一致
不採択となったもの

陳情

「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求めることについて(日本熊森協会会長 森山まり子) 賛成少数